

海事
運 載
スタートアップと
描く未来

⑤ 「失敗を活かす企業文化」醸成 セイファー、ゲーミフィケーションを活用

「失敗を活かす企業文化」の構築を支援するため、ノウハウやデジタルツールを供給するセイファー（SAYFR）。社会へのインパクトが大きい海上での重大事故を防ぐには、成熟した企業文化を構築することが不可欠という視点のもと、ゲーミフィケーションを活用した、人の行動に関する学習アプリなどを提供する。日本に同社のサービスを紹介するセイファーの後藤謙ダイレクターに話を聞いた。

■重大事故ゼロを目指す

—— 発足の経緯とその狙いは。

「セイファーは、ノルウェーの海事コンサルティング企業プロペルの一部門が独立し、2018年に発足した。プロペルはもともと2010年に船級協会DNVの出身者らが立ち上げた会社だ。ミッションは、失敗を皆の利益に変えること。人の行動と企業文化にフォーカスし、ノウハウやデジタルツールの提供を通じて、重大事故の撲滅など社会課題の解決を目指している」

—— 具体的なサービス内容は。

「ゲーミフィケーションやシミュレーションを活用した、人の行動に関する学習アプリなどのデジタルツールを海運、海洋業界に向けて提供している。SaaSモデルで、最前線で働く一人ひとりのスマートフォンを活用し、より現場に近い場所でよりリアルなトレーニングをすることで、日々の仕事に学びをすぐに生かせるという仕組み。ゲーム仕立てになっているので、楽しく同僚と競争しながら能動的に学ぶことができる。アプリには大きく3つあり、まず組織を構成する全員が個人で学習する『セイファーWE』。2つ目が、チーム単位で行う『セイファーTEAM』。これは同じ船に乗る船員



後藤謙ダイレクター

などがチーム単位で議論することで、考え方を共有し、どういう点に気を付けて行動していくかという共通意識を形成していくものだ。最後の1つがリーダー層に向けた『セイファーME』。人の行動や企業文化を変えていくには、リーダー層の見本となる行動が最も大事になる。リーダー自身が自分の性格の特徴を分析して、自分の言動が部下にどう映るかを自認できるプログラムになっている」

「これまでの海運、海洋業界でのトレーニングといえば、研修所での講義やシミュレータの活用、eラーニングがほとんど。研修所でのトレーニングはコストや船員のローテーションなどの理由で全員を集めることが難しいほか、その場限りとなりやすく、またeラーニングもこなすだけになりがちで学びが定着しにくい。学びを日々の行動の変容にしっかりとつなげることが大事。最新のデジタルツールを利用して、役職やバックグ

ラウンドを問わず組織を構成する海陸全員が世界中どこにいても、一斉にトレーニングを受け、実際の行動変容につなげていく支援ができればと思う」

■業界構造から考える重要性

—— コンサルティングサービスも展開している。

「当社のもう1つの事業の軸がコンサルティング業務。重大事故を防止し、サステナビリティを実現するには、言葉だけでなく組織を構成する全員の行動を変えていく必要がある。平時においては、全員が上下関係の壁を取り払い、失敗をオープンに報告、共有できる企業文化を醸成していくことの支援をしている。現場での失敗が何らかの理由で共有されないということは、組織としての学びがないまま、別の現場でも同じ過ちが繰り返され、その失敗の連鎖が重大事故につながる。そのリスクを経営層に認識してもらうため、企業文化の成熟度のアセスメントも行っている。今後は日本でも、経営者が大切にすべきこととして企業文化の優先順位は上がっていくと思っている」

—— 日本にサービスを紹介して感じることは。

「私自身、日本で2年間活動して感じているのは、デジタルツールの活用以前に、海運業界では構造

上の課題があるということ。船舶管理や船員の配乗をたくさんの第三者に委託している場合などは、船主・経営者と、船員・現場の距離があまりに遠く、海上で何か問題が起きたり事故が発生したりしても、船主・経営層がその本当の原因を理解するのが難しいことがある。船員のインタビューをすると、彼らの帰属意識は船主ではなく、配乗会社や管理会社にあることが多く、船主の課題解決のために船員の意識や行動を変えることは簡単ではない。本気で重大事故ゼロを目指すには、この課題を解決することが必要かもしれない」

■コンテンツ多言語化のニーズ

—— サービスの利用状況は。
「コンサルティングモデルは、国内ではエム・オー・エル・エル

エヌジー輸送、川崎近海汽船、三井住友海上火災保険にサービスを提供している。SaaSモデルは、BWオフショア、クラブネス、インソンなど海外で提供しているが、国内第1号として、川崎汽船のグループ管理船で利用いただくことになった。川崎汽船グループ向けには2015年から一部で企業文化醸成のプロジェクトを支援してきたが、この度その有効性を評価いただき、全面的に活用いただくことになった」

「新型コロナウイルスの感染拡大で、これまでのような対面での研修や訪船活動が難しいなか、代替案としてもデジタルツールの提案ができる。船員のウェルビーイングへのフォーカスや、船上のWi-Fi環境の向上、データ活用の機運も高まっていて、デジタルツール導入の弾みもつくのではな

いか」

—— 今後のサービス展開は。

「SaaSモデルを用い、企業文化変革プログラムの支援を大きなスケールでやっていきたい。セオリーの発信だけでなく、人の行動に影響を与えることで企業が抱えている課題の解決を支援し、社会への大きなインパクトにつながっていくことを目指す。また、デジタルツールについては、より学習効果を高めるために製品開発を続け、利用者の母国語にも対応できるように、日本語を含めて多言語化も充実させていく」

【SAYFR AS】

▷設立：2018年3月
▷資本金：4万8000ノルウェークローネ
▷本社：ノルウェー・オスロ
▷従業員数：8人

川崎重工、潜水艦受注

■「たいげい」型4番艦、424億円

川崎重工業はこのほど、防衛省から潜水艦1隻を受注した。契約額は423億9950万円。3000トン型「たいげい」型潜水艦の4番艦となる。

防衛省がこのほど、3月3日に契約を交わしたことを明らかにした。就航は2025年とみられる。

受注したのは、3000トン型の新型潜水艦。従来の「そうりゅう」

型潜水艦より、探知性能や被探知防止性能を向上させている。シリーズ1番艦の“たいげい”は三菱重工業が神戸造船所で建造中で、昨年10月に進水している。川崎重工は2番艦を建造中。

三井海洋開発の1～3月期、黒字転換

三井海洋開発が7日発表した2021年1～3月期（2021年12月期第1四半期）決算は、各利益段階で黒字に転換した。売上高はFPSO建造工事の進捗で前年同期比49%増の1199億円と増収。営業利

益は17億円（前年同期は120億円の損失）、経常利益が52億円（同103億円の損失）、当期純利益が39億円（同101億円の損失）だった。建造工事増加などが貢献した。

受注高は前年同期の1591億円に

対して458億円。エクイノールのブラジル沖バカリャウ鉱区向けFPSO受注額の一部を計上した。

1～12月の通期業績予想は売上高4000億円、経常利益100億円、当期純利益50億円を見込む。

日本郵船、原則在宅勤務など名古屋・九州支店追加

日本郵船は新型コロナウイルス対策で、政府による緊急事態宣言の延長と対象県の追加決定を受け、同社本店、横浜支店、関西支店を対象とした原則在宅勤務など

の現行就労体制に、名古屋支店と九州支店を追加することを決めた。7日発表した。期間は5月12日から同31日。

出張は国内外ともに原則禁止。

また、社外関係者との打ち合わせは対面での面談は原則禁止し、極力、ビデオ会議を活用する。